

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱（事業者用）

令和4年3月14日

教 育 長 決 裁

（趣旨）

第1条 沖縄県教育委員会は、県立高等学校において、Society 5.0時代を生きる全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現や情報活用能力等の向上を図るため、学習者用端末等（以下「端末等」という。）の購入先を斡旋し、生徒（保護者）の負担によって、生徒1人1台端末を導入することとしている。県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金（以下「補助金」という。）は、令和4年度以降に県立高等学校に入学する生徒が端末等を購入するにあたり、その経済的負担を軽減するため、端末等を販売する事業者（以下「補助事業者」という。）の端末等販売価格の一部を予算の範囲内において交付するものであり、その交付については、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（補助事業者）

第2条 補助事業者は、知事が別途実施する企画提案審査委員会において選定され、知事と県立高等学校における学習者用端末の販売に係る協定書（以下「協定書」という。）を締結した者とする。

（交付の要件及び対象等）

第3条 知事は、次の各号の要件を全て満たす補助事業者に対して、補助金を交付するものとする。

- （1）別途実施する企画提案審査委員会に提案した端末等を販売する。
 - （2）協定書に定める協定単価から15,000円を差し引いた価格で生徒（保護者）へ端末等を販売する。ただし、同一の生徒（保護者）への補助金の適用は1回限りとする。
- 2 補助対象経費及び補助金額は別表1に定めるところによる。

（交付申請）

第4条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書（様式第1号）に関係書類を添えて、別に定める日までに知事に提出しなければならない。

- 1 補助事業者は、交付申請書を提出するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助対象経費に占める補助金の割合を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものにつ

いては、この限りでない。

（交付決定）

第5条 知事は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、審査の上、交付決定を行い、補助事業者へ通知するものとする。

2 知事は、前項の規定により補助金の交付を決定する場合において、必要があると認めるときは、条件を附することができる。

（申請の取下げ）

第6条 補助事業者は、交付決定の内容又はこれに附した条件に対して不服があることにより、補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から14日以内にその旨を記載した書面を知事に提出しなければならない。

2 知事は、前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定はなかったものとみなす。

（交付内容変更の承認等）

第7条 補助事業者は、次の各号の一に該当するときは、あらかじめ変更承認申請書（様式第2号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

（1）補助対象経費を変更しようとするとき。ただし、補助金の額に影響を及ぼさない変更を除く。

（2）補助事業の内容について変更をしようとするとき。

2 知事は、前項の承認をする場合において必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を附することができる。

（事業遅延の届出）

第8条 補助事業者は、補助事業が当該会計年度内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第9条 補助事業者は、知事から要求があったときは、速やかに状況報告書（様式第3号）を提出しなければならない。

（実績報告）

第10条 補助事業者は、補助事業を完了したときは、事業の完了の日から30日以内又は、補助金の交付決定のあった年度の2月28日のいずれか早い日までに実績報告書（様式第4号）を知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第11条 知事は、前条の報告を受けた場合は、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第7条に基づく承認をした場合はその承認された内容）及びこれに附した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者へ通知（様式第5号）する。

- 2 知事は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とする。ただし、やむを得ない事情により、この期限により難しい場合には、補助事業者の申請に基づき、補助金の額の確定の通知の日から90日以内で知事が別に定める日以内とすることができる。
- 4 前項の場合において、返還期限内に納付がない場合は、未納に係る期間に応じ、その未納額につき、年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（交付決定の取消等）

第12条 知事は、前条の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第5条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- （1）補助事業者が、各種法令若しくはこの要綱又はこれらに基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合
- （2）補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- （3）補助事業者が、補助金に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
- （4）交付決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

- 2 知事は前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を附して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 前項の場合において、返還期限内に納付がない場合は、未納に係る期間に応じ、その未納額につき、年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（消費税及び地方消費税の取扱い）

第13条 第4条第2項ただし書の規定により消費税等仕入控除税額を控除しないで交付の申請をした補助事業者は、第10条の実績報告をする場合において、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金から減額して報告しなければならない。

- 2 第4条第2項ただし書の規定により消費税等仕入控除税額を控除しないで交付の申請をした補助事業者が第10条の実績報告をした後において、消費税及び地方消費税の申告により、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額をした補助事業者にとっては、その金額が減じた額を上回る部分の額）を「県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書」（様式第6号）により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を

受けて消費税等仕入控除税額の全部又は一部を返還しなければならない。

（補助金の経理）

第14条 補助事業者は、補助事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに、補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

（概算払いの請求）

第15条 補助事業者は、補助事業に対して概算払いを受けようとするときは、県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金概算払い請求書（様式第7号）を知事に提出しなければならない。

（概算払い）

第16条 知事は前条により概算払いの請求を受けた場合には、県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金概算払い請求書の内容を審査し、適当であると認めたときは概算払いをすることができる。

（その他）

第17条 前条までに定めるもののほか、これにより難しい場合には、別途定めるものとする。

附 則

この要綱は、令和4年3月14日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年2月20日に施行し、令和6年4月1日から適用する。

別表 1

補助対象経費	補助金額
協定書で定めた端末等の価格に販売数量を乗じて得た額とする。	「生徒（保護者）が購入した端末等台数」に15,000円を乗じて得た額とする。

様式第 1 号（第 4 条関係）

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
名 称
代表者

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付申請書

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金を下記のとおり交付されるよう、県立
高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱（事業者用）第 4 条に基づき、関係
資料を添えて申請します。

記

交付申請額

様式第 2 号（第 7 条関係）

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
名 称
代表者

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金変更承認申請書

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金を下記のとおり変更交付されるよう、
県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱（事業者用）第 7 条に基づき、
関係資料を添えて申請します。

記

既 交 付 決 定 額

変 更 交 付 申 請 額

今回増（△減）額

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
名 称
代表者

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金状況報告書

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱（事業者用）第 9 条に基づき、
下記のとおり補助事業の状況を報告します。

記

交付決定額	納入済端末台数	納入予定端末台数	完了予定年月日

（注）その他、知事からの依頼に対し、必要書類を作成し送付すること。

様式第 4 号（第10条関係）

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
名 称
代表者

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け沖縄県指令教第 号により交付決定された県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金について、県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱（事業者用）第10条に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり実績を報告します。

記

（単位：円）

既交付決定額	概算払受領額 (A)	実績報告額※ (B)	差引（△返還）額 (B) - (A)

※関係書類

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金実績報告書内訳書（様式第 4 号別紙）

様式第 5 号（第11条関係）

番 号
年 月 日

事業者名
代表者名 殿

沖縄県知事 印

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付額確定通知書

令和 年 月 日付け沖縄県指令教第 号により交付決定された県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金の交付額について、沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年 5 月15日規則第102号）第 4 条及び県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交付要綱（事業者用）第11条に基づき、金 千円に確定したので通知します。

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
名 称
代表者

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金に係る消費税額及び
地方消費税額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け沖縄県指令第 号により交付決定された県立高等学校学習者用
端末購入補助事業費補助金について、県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金交
付要綱（事業者用）第13条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金の額の確定額
- 金 円
2. 補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額
- 金 円
3. 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額
- 金 円
4. 補助金返還相当額
- 金 円

年 月 日

沖縄県知事 殿

住 所
名 称
代表者

県立高等学校学習者用端末購入補助事業費補助金概算払い請求書

令和 年 月 日付け沖縄県指令第 号により交付決定された県立高等学校学習者用
端末購入補助事業費補助金について、下記の金額の概算払いを請求します。

記

円

【口座振込先】

金融機関名・店名	
預 金 の 種 類	
口 座 番 号	
名 義 人	

担当者：
電話番号：
メールアドレス：